

定住自立圏構想の推進について

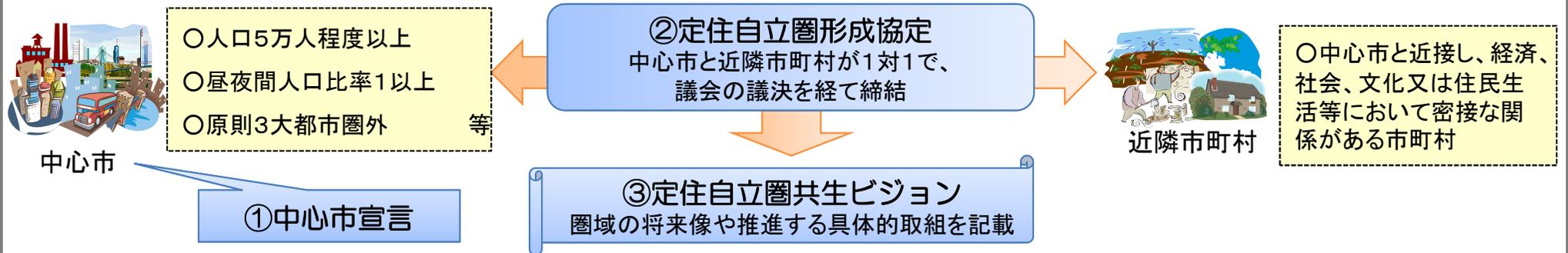
総務省地域力創造グループ

「定住自立圏構想」の推進

基本的考え方～集約とネットワーク化～

中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

定住自立圏形成へ向けた手続き～国への申請や国の承認が必要ない分権的な仕組み～



定住自立圏に取り組む市町村に対する支援

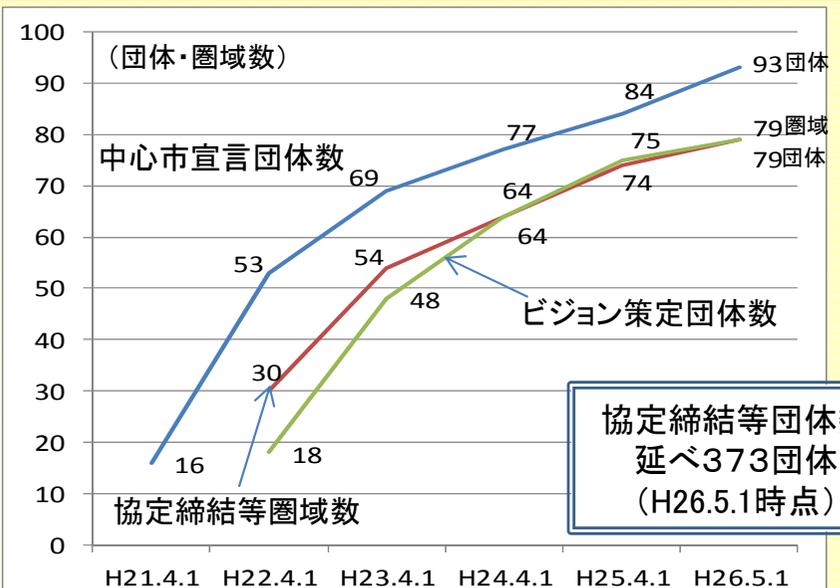
特別交付税

- ・包括的財政措置(平成26年度から大幅に拡充)
(中心市 4,000万円程度→8,500万円程度)
(近隣市町村 1,000万円→1,500万円)
- ・外部人材の活用
- ・地域医療に対する財政措置 等

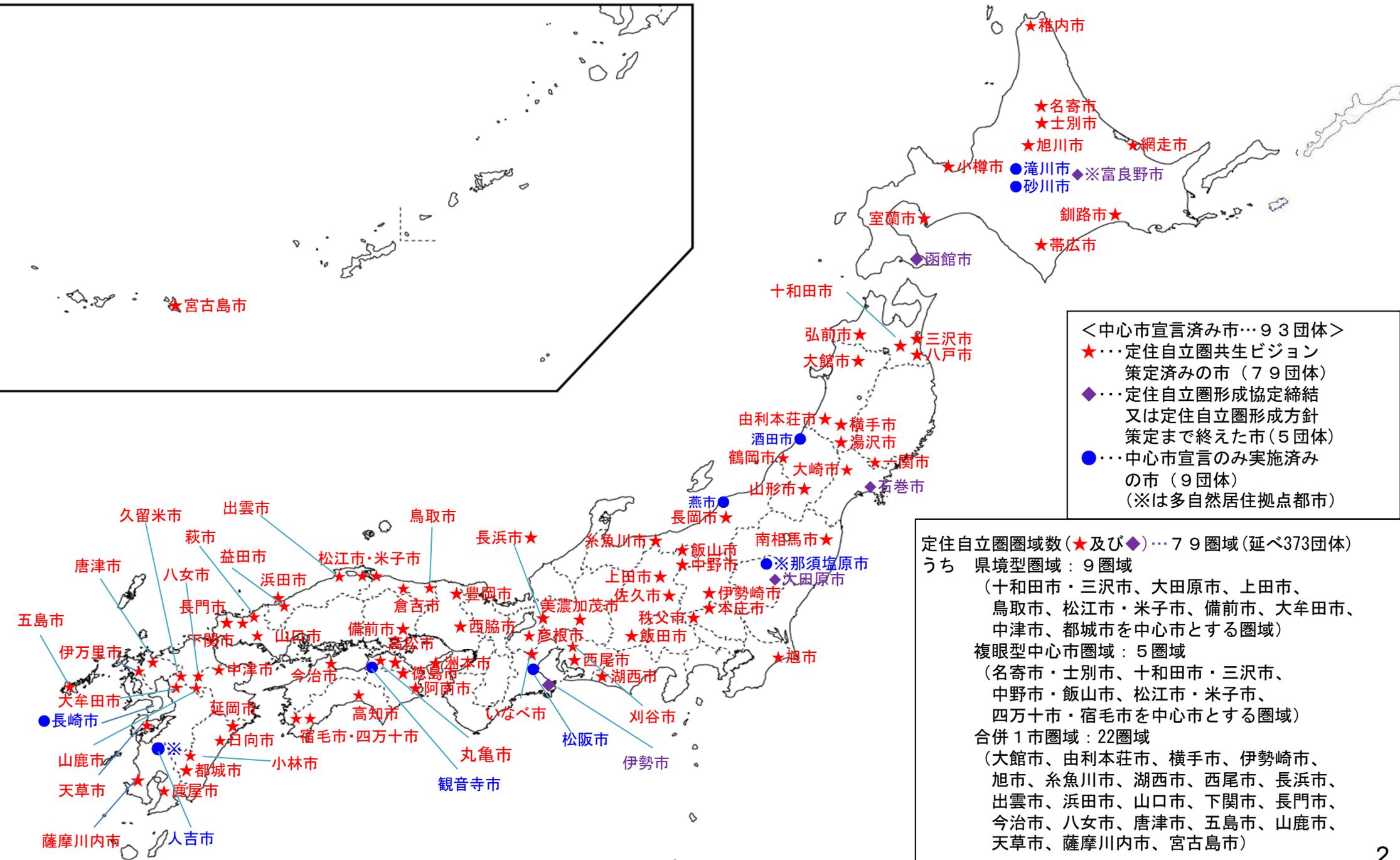
各省による支援策

- ・産業振興・教育分野など、定住自立圏構想推進のための関係各省による事業の優先採択

定住自立圏構想の取組状況



定住自立圏構想の取組状況（平成26年5月1日現在）



定住自立圏構想の取組状況 (平成26年5月1日現在)

※赤枠は地方中枢拠点都市の要件に該当する団体

都道府県	宣言済み中心市	未取組中心市
1 北海道	小樽市、 旭川市 、室蘭市、釧路市、網走市、稚内市、帯広市、富良野市、 函館市 、名寄市・士別市(複眼型)、滝川市・砂川市(複眼型)	札幌市 、苫小牧市、千歳市、石狩市、北見市、伊達市
2 青森県	八戸市 、弘前市、十和田市・三沢市(複眼型)	青森市 、五所川原市、むつ市
3 岩手県	一関市	盛岡市 、宮古市、大船渡市、北上市、釜石市、奥州市
4 宮城県	石巻市 、 大崎市	仙台市 、気仙沼市
5 秋田県	横手市、大館市、湯沢市、由利本荘市	秋田市 、能代市、大仙市
6 山形県	山形市 、 鶴岡市 、酒田市	米沢市、新庄市、東根市
7 福島県	南相馬市	福島市 、会津若松市、 郡山市 、 いわき市 、白河市、喜多方市、二本松市
8 茨城県		水戸市 、日立市、土浦市、常総市、 つくば市 、鹿嶋市、筑西市、神栖市
9 栃木県	大田原市 、 那須塩原市	宇都宮市 、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、日光市
10 群馬県	伊勢崎市	前橋市 、 高崎市 、桐生市、 太田市 、渋川市、富岡市、沼田市
11 埼玉県	秩父市 、 本庄市	—
12 千葉県	旭市	館山市
13 東京都		青梅市
14 神奈川県		(※中心市要件該当団体なし)
15 新潟県	長岡市 、糸魚川市、 燕市	新潟市 、三条市、柏崎市、新発田市、十日町市、村上市、上越市、佐渡市、南魚沼市
16 富山県		富山市 、高岡市、魚津市、黒部市、射水市
17 石川県		金沢市 、七尾市、小松市
18 福井県		福井市 、敦賀市、越前市、小浜市
19 山梨県		甲府市 、北杜市、富士吉田市
20 長野県	飯田市 、 上田市 、 佐久市 、 中野市 ・ 飯山市 (複眼型)	長野市 、 松本市 、岡谷市、諏訪市、伊那市
21 岐阜県	美濃加茂市	岐阜市 、大垣市、高山市、中津川市、関市
22 静岡県	湖西市	静岡市 、 浜松市 、 沼津市 、熱海市、 富士市 、磐田市、袋井市、裾野市、牧之原市、掛川市、御殿場市
23 愛知県	刈谷市 、 西尾市	豊田市 、安城市、田原市、新城市
24 三重県	松阪市 、 いなべ市 、 伊勢市	津市 、 四日市市 、亀山市、伊賀市

都道府県	宣言済み中心市	未取組中心市
25 滋賀県	彦根市 、 長浜市	草津市、栗東市、東近江市
26 京都府		福知山市
27 大阪府		(※中心市要件該当団体なし)
28 兵庫県	西脇市 、 豊岡市 、 洲本市	姫路市 、たつの市、加東市、加西市
29 奈良県		天理市
30 和歌山県		和歌山市 、田辺市、新宮市
31 鳥取県	鳥取市 、 米子市 、 倉吉市	—
32 島根県	松江市 、 浜田市 、 出雲市 、 益田市	(安来市 ※近隣市町村として取組済み)
33 岡山県	備前市	岡山市 、 倉敷市 、津山市
34 広島県		広島市 、 呉市 、三原市、尾道市、 福山市 、府中市、三次市、庄原市
35 山口県	下関市 、 山口市 、 萩市 、 長門市	宇部市、下松市、岩国市、周南市
36 徳島県	徳島市 、 阿南市	—
37 香川県	高松市 、 丸亀市 、 観音寺市	坂出市
38 愛媛県	今治市	松山市 、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市
39 高知県	高知市 、 四万十市 ・ 宿毛市 (複眼型)	(南国市 ※近隣市町村として取組済み)
40 福岡県	大牟田市 、 久留米市 、 八女市	北九州市 、 福岡市 、直方市、飯塚市、田川市、朝倉市
41 佐賀県	唐津市 、 伊万里市	佐賀市 、鳥栖市、武雄市
42 長崎県	長崎市 、 五島市	佐世保市 、島原市、諫早市
43 熊本県	山鹿市 、 天草市 、 人吉市	熊本市 、八代市、玉名市、菊池市
44 大分県	中津市	大分市 、日田市、佐伯市
45 宮崎県	都城市 、 延岡市 、 日向市 、 小林市	宮崎市 、日南市
46 鹿児島県	鹿屋市 、 薩摩川内市	鹿児島市 、出水市、指宿市、霧島市、南さつま市、奄美市、南九州市
47 沖縄県	宮古島市	那覇市 、浦添市、名護市、うるま市
合計	93	175

○ 93団体が中心市宣言済み
 ○ 79圏域(延べ373団体)で定住自立圏形成協定締結又は定住自立圏形成方針策定済み
 ○ 79団体が定住自立圏共生ビジョン策定済み

定住自立圏における取組例

○政策分野別の取組状況

定住自立圏79圏域（平成26年5月1日時点）における主な取組例と圏域数

市町村間の役割分担による生活機能の強化

医療
79圏域
医師派遣、適正受診の啓発、休日
夜間診療所の運営等

福祉
61圏域
介護、高齢者福祉、子育て、障が
い者等の支援

教育
64圏域
図書館ネットワーク構築、文化・スポーツ
交流、公共施設相互利用等

産業振興
75圏域
広域観光ルートの設定、農産物のブ
ランド化、企業誘致等

環境
33圏域
低炭素社会形成促進、バイオマス
の利活用等

市町村間の結びつきやネットワークの強化

地域公共交通
75圏域
地域公共交通のネットワーク化、
バス路線の維持等

ICTインフラ整備・利活用
36圏域
メール配信による圏域情報の共有等

交通インフラ整備
48圏域
生活道路の整備等

地産地消
39圏域
学校給食への地元特産物の活用、
直売所の整備等

交流移住
60圏域
共同空き家バンク、圏域内イベント
情報の共有と参加促進等

圏域マネジメント能力の強化

合同研修・人事交流
65圏域
合同研修の開催や
職員の人事交流等

外部専門家の招へい
30圏域
医療、観光、ICT等の
専門家を活用

圏域医療体制の充実(宮崎県北定住自立圏)

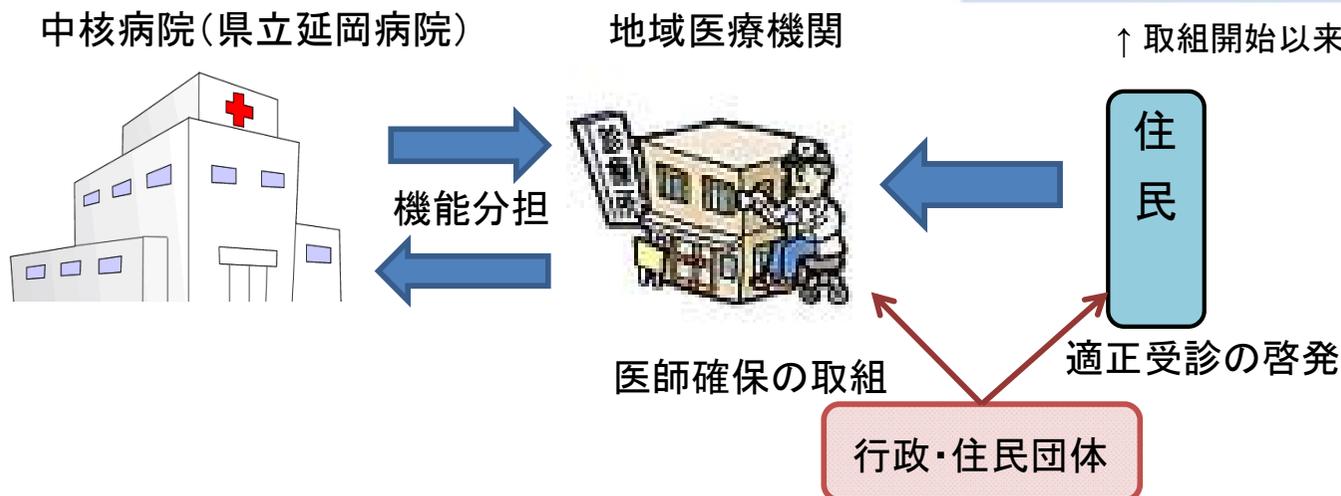
○ 圏域の中核病院である県立延岡病院と地域の医療機関との機能分担と業務連携を徹底し、中核病院に勤務する医師の負担を軽減させるため、医師会との連携による圏域医療体制の構築や住民団体による適正受診の啓発等を推進

- ・ 圏域内市町村、医師会との協力による
夜間急病センター、休日在宅当番医制の運営
- ・ 住民団体と連携した適正受診の啓発
- ・ 小児救急医療電話相談の活用促進
- ・ 地域医療を担う人材を育成するための取組

○ 関係市町: 圏域の9市町村



↑ 取組開始以来、県立病院の夜間・休日救急患者数は減少傾向に



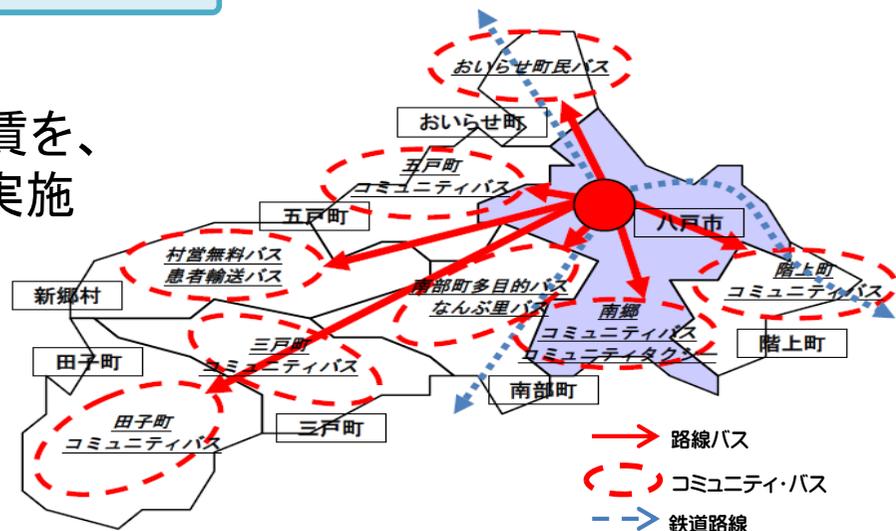
路線バス上限運賃化実証実験(八戸圏域定住自立圏)

- 圏域住民の広域的な活動・交流を促進するため、圏域内の複数市町村を跨ぐ広域バス路線(南部・十鉄)の運賃を、初乗り150円・50円刻み・上限500円に改定する実証実験を実施(平成23年10月～平成25年9月)

(上記実験と平行して、八戸市においては、市内バス路線の300円上限化も実施)

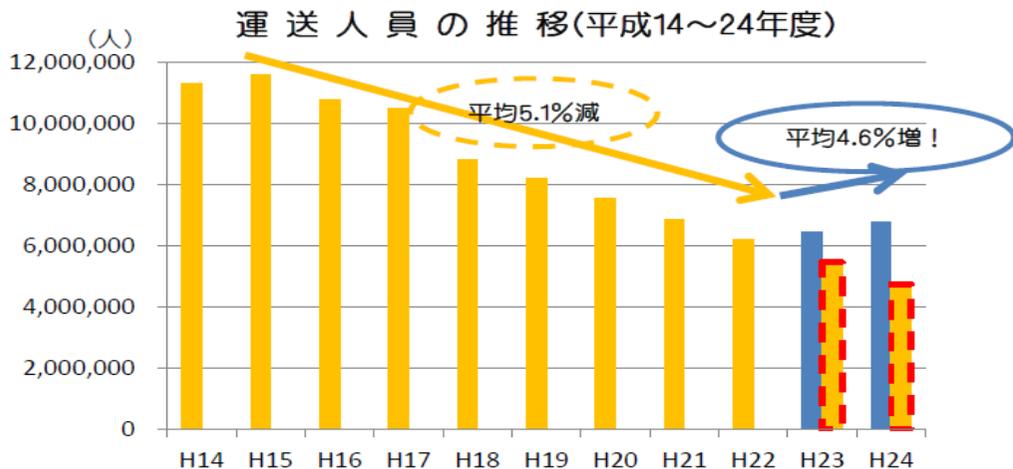
⇒平成25年10月1日から正式に上限運賃化へ

- 関係市町村: 圏域内の8市町村



1 年間輸送人員の変化

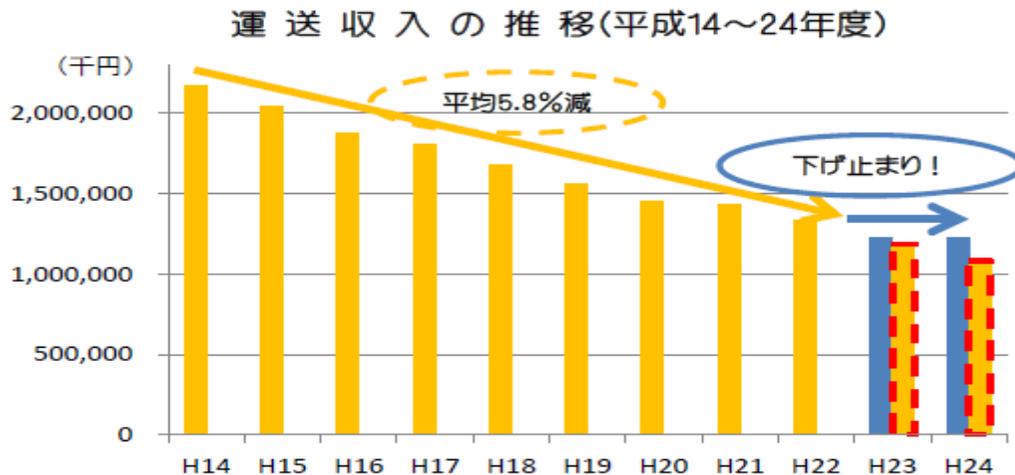
年間の輸送人員は、平成14年から実験前の平成22年にかけて、対前年度比で、平均5.1%の減少傾向にあったが、10月から実験を開始した平成23年度以降は平均4.6%の増加に転換。



※点線のグラフは、前年度までの傾向を参考にした推計値。
※特別乗車証利用者を除く。

2 年間輸送収入の変化

年間の輸送収入は、平成14年から実験前の平成22年にかけて、対前年度比で、平均5.8%の減少傾向にあったが、10月から実験を開始した平成23年度以降は下げ止まり傾向。



※点線のグラフは、前年度までの傾向を参考にした推計値。
※特別乗車証利用者を除く。

南信州・飯田産業センターの運営(南信州定住自立圏)

- 圏域産業の中核的な支援機関である南信州・飯田産業センターの施設及び人材を充実させ、圏域内の企業に対し人材育成、新事業展開、新規創業等の支援を行うことにより、企業の経営及び技術の革新並びに産業クラスターの形成を目指す。
- 関係市町村：圏域内の14市町村

<主な企業群>

精密機械工業系	150社
電気・電子工業系	30社
食品産業系	160社
伝統産業(水引他)	40社

<大学・公設試験機関>

- 信州大学
- 明治大学
- 長野高専
- 諏訪東京理科大学
- 長野県総合技術センター

<三遠南信ネットワーク>

- 浜松商工会議所
- 豊橋商工会議所

南信州・飯田産業センター (H24.4 名称変更)
~ものづくりの拠点~



- ◆地域産業振興事業
- ◆産業技術大学
- ◆ビジネスネットワーク支援センター
- ◆工業技術センター(各種試験・技術相談)
- ◆EMCセンター(電磁波防止技術関連)
- ◆環境技術開発センター(インキュベーション関連)
- ◆地場産品紹介、販売

資金
人材

<新産業創出事業>



<自治体>

- 長野県
- 飯田市、近隣13町村

<支援機関>

- 飯田商工会議所
- 商工会連合会ほか

<金融機関>

- 飯田信用保証協会
- 飯田信用金庫
- 八十二銀行ほか

<シンクタンク>

- しんきん南信州地域研究所

域外との結びつきを強める

定住自立圏構想の今後のあり方に関する研究会（平成25年度）

検討内容

- 自治体が果たすべき役割に応じた適切な財政措置のあり方
 - 官民が連携して取り組むプロジェクトモデルの調査・検討
- 等

開催実績

- 平成25年7月に研究会（座長：後藤春彦早稲田大学創造理工学部長）が設置され、以来5回にわたり開催したほか、10地域で現地調査などを実施し、平成26年3月に最終報告が取りまとめられたところ。

最終報告を受けた主な対応

○財政措置のあり方

- ・定住自立圏構想を一層推進するため、定住自立圏の取組に係る特別交付税措置を平成26年度から大幅に拡充。（中心市：上限4,000万円程度→上限8,500万円程度、近隣市町村：上限1,000万円→上限1,500万円）

○取組強化のためのガバナンス

- ・定住自立圏構想推進要綱（平成20年総行応第39号）を一部改正し、圏域内の市町村長による定期的な意見交換の場を設けることを規定。（平成26年4月1日施行）

○自治体への情報提供等

- ・定住自立圏構想の取組を推進していくに当たっては、定住自立圏における先進的な取組事例やノウハウを、客観的な効果も交え自治体に情報提供していくとともに、定住自立圏の取組やその効果をわかりやすく住民等に伝えるよう、取組団体に助言等を実施。
- 等

**【参考1】平成23～25年度における調査事業
・取組事例について**

山口から“KAN-BUTU（乾物）”を発信
（山口市定住自立圏 中心市：山口市）

【事業概要】

- ・産学官民が連携し、地域資源を活用した「乾燥食品（乾物）」の特産品を開発することで、産業振興、地域ブランドの確立、雇用創出を図る取組。

【具体的な取組内容】

- ・地元乾燥機メーカーの有する乾燥技術を用いた乾物の開発・販売
- ・Facebookにおいて、アンテナショップ「山口市役所かんぶつ部」の創設（全国で2例目）
- ・乾物に特化した料理教室の開催による、乾物の普及・啓発。

【成果等】

- ・新商品を4品開発。モニター販売にて1,500個完売。
- ・平成26年度、乾燥食品商品化数は20品目まで拡大。
- ・飲食店との連携により新たな商品化も実現
（桃と日本酒を混ぜたカクテル・ハモの練り物にエビの乾燥パウダーを混ぜた商品）



すいかとなしのドライフルーツ

地域ブランド化と農商工連携・6次産業化による食産業の育成
（弘前圏域定住自立圏 中心市：弘前市）

【事業概要】

- ・ももをテーマとした地域ブランド化と農商工連携・6次産業化の促進を両輪で取り組み、地域に資金が循環する食産業モデル事業を実施。

【具体的な取組内容】

- ・地域ブランド化に向けた「地域ブランド化検討チーム」の設置。
- ・パティシエ等と連携した、ももを生かした試作品の開発。
- ・圏域事業者の共同による農商工等交流イベントの開催及び大都市圏における展示商談会への出展。



桃を使ったスイーツ類

【成果等】

- ・試作品の商品化（6品）、メニュー化（2品）の実現。
- ・もものブランドロゴマークの商標化。
- ・圏域におけるアンテナショップの開設（H24）
- ・ブランド化による栽培面積の増加
（H23年度 17.1ha → H25年度 21.4ha）



ロゴマーク

イノシシを活用した新たな食文化等の構築
（みのかも定住自立圏 中心市：美濃加茂市）

【事業概要】

- ・圏域におけるイノシシを地域の資源として捉え、しし肉を使った食文化を構築し、ジビエ料理又は外国の郷土料理として発展させることで、新たな地域ブランド商品の開発及び雇用創出を図る取組。

【具体的な取組内容】

- ・大学、食肉加工会社、飲食店等と連携した特産品開発。
- ・しし肉を使った創作料理フェア「シシラボ」開催。
- ・外国人が多い圏域の特性を生かした多文化共生レストランの設置検証。



「シシドテ丼」

【成果等】

- ・新メニュー「シシドテ丼」の開発。
- ・調査研究を発展させるために設置された有志団体「シシ丸王国」と連携し、しし肉料理イベントを開催。
- ・各種外国人団体と連携して、レストラン開設に向けた取組を継続。

米づくりの独創的実証モデルによる地域農業活性化プロジェクト
（湯沢市定住自立圏 中心市：湯沢市）

【事業概要】

- ・自然乾燥米の生産拡大モデルを構築し、地域農業の活性化を図ると共に雇用創出効果のある産業振興の手法を探る取組。

【具体的な取組内容】

- ・産金官民が連携した「自然乾燥米組織」の設置。
- ・自然乾燥米作りの実施及び米作りに係る収支バランスの検証。
- ・首都圏等におけるマーケティング活動。

【成果等】

- ・自然乾燥米作りに係る持続可能な組織体制の整備。
- ・プライベートブランド米「郷うらら」を森永乳業と独占契約し、販売中（H25～）
- ・生産量、生産面積の拡大。
（H23年度 18t → H25年度 35t）
（H23年度 3.6ha → H25年度 7.6ha）

プライベートブランド米「郷うらら」



平成24年度調査事業 取組例 ～テーマ：産業振興・文化芸術・地域医療～（執行額：約98百万円、応募17団体⇒採択15団体）

地域創富力(文化芸術)

アーティスト定住プロジェクト「引っ越してきたアーティスト！」
八戸圏域定住自立圏 中心市：八戸市

【事業概要】

- ・アーティストが定住し、地域の人を巻き込んで一緒に活動する拠点を造るプロジェクトを実施することで、全国のアーティストや若者が住んでみたいとなる地域としてアピールする定住実験。

【具体的な取組内容】

空家再生プロジェクト(八戸市南郷区)

アーティストと地域の人が協働し、アーティストの活動拠点として空き家を整備

アーティストが定住する地域から、圏域内の町村へも波及的にメリットを生み出す事業を実施

ご近所アーティスト事業

圏域内の小学校で児童全員の記念日を祝う「まちカレ〜このまちのカレンダー〜」を実施

隣の町のアーティスト事業

アーティストが圏域内の学校へ出かけ、出張ワークショップを実施

【成果等】

- ・平成25年度には、南郷のアートプロジェクトも含む八戸市における文化芸術の取組で文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門)を受賞。
- ・今後は、新たなアーティストの定住を誘致するプロジェクトを実施する予定。

地域創富力(地域医療)

「地域医療を支える」基盤整備調査事業
北はりま定住自立圏 中心市：西脇市

【事業概要】

- ・持続可能な医療サービスを確保し、生涯にわたり健康で安心して暮らせる圏域の形成に向け、医療機関や住民など圏域の多様な主体の参画による地域医療の環境基盤を構築・整備。

【具体的な取組内容】

- ・広域連携による地域医療体制の構築に向け、圏域内の医療関係者や住民も参加する「健康づくり推進協議会」を設置し、地域医療に係る問題を圏域で協議。
- ・圏域住民の受診行動の適正化に向け、地域医療住民フォーラム・医療講演会を開催したほか、「西脇小児医療を守る会」の活動を近隣町まで拡大させるなどを実施。



健康づくり推進協議会

【成果等】

- ・休日・夜間の救急患者数について、(平成21年度と比較して)平成24年度は3割程度減少しており、平成25年度も引き続き、減少傾向。
- ・平成25年度も同様の取組を継続しており、平成28年度まで継続して実施予定。

地域創富力(産業振興)

農林水産業生産現場のリモートセンシングシステムの構築
都城広域定住自立圏 中心市：都城市

【事業概要】

- ・生産性向上につなげるため、生産現場の気象・環境データのリモートセンシングやデータ収集を行うシステムを構築することで、圏域における農林水産業のIT化を推進。

【具体的な取組内容】

- ・産学官で構成する推進会議を中心に、圏域内の製茶工場、ワイナリーファーム、農場、牧場4ヶ所において、都城高専で開発された機器を活用したリモートセンシングシステムを実証実験。

【成果等】

- ・平成25年度も引き続き、実証実験を継続。
- ・今後は、都城高専に地域連携テクノセンターが設置され、地域の産学官連携による取組を推進予定。

生産現場での温度等のリモートセンシング



データ受信・蓄積



生産現場からのデータ送信

生産者の自宅・出先など



地域創富力(文化芸術)

映像資源を活用した地域連携・活性化事業
(庄内南部定住自立圏 中心市：鶴岡市)

【事業概要】

- ・変化に富む四季と地形がもたらす多様な食材産物を持つ鶴岡の食文化と、映画という地域の新たな文化資源を組み合わせることで、地域の魅力を高め、交流人口の拡大や定住促進を図る取組。

【具体的な取組内容】

- ・鶴岡の食文化をテーマとした地域映画の企画を地域内外から公募し、映画化。(応募総数:41件)地元の庄内映画村株式会社に業務委託し、圏域住民もキャストとして起用するなど、地域をあげた映画作りに取り組む。(都内含む7ヶ所で上映。)
- ・映画事業者などと映画・映像を活用したまちづくり研究会を開催し、地方で農業などに取り組みながら映画・映像の勉強ができる仕組みを整えることなどが提言された。

【成果等】

- ・平成25年度は「半農半映画」プロジェクトに取り組むなど、映画と既存の地域資源を組み合わせた取組を推進。

映画「乙女のレシピ」クランクイン会見



高齢者福祉×子育て×地域づくり×教育
 学校を拠点とした地域づくり推進事業
 （旧員弁郡定住自立圏 中心市：いなべ市）

【事業概要】

- ・少子高齢化や家族形態の多様化に伴い弱くなった地域のつながりや共生力の再生を目指し、学校を地域コミュニティの交流の場・地域づくりの拠点とした、子育て支援や子育て支援、高齢者福祉に係る取組を推進。

【具体的な取組内容】

- ・学校の家庭科室などを活用して、「男の料理教室」や「紙芝居・読み聞かせ」など5つのイベントを開催。 「男の料理教室」
- ・圏域内の小学校15校、中学校4校において、農業体験など教育活動への支援や登下校の安全確保など、学校を多方面から応援する「いなべ学援隊」を結成。



「いなべ学援隊」による活動風景

【成果等】

- ・学校支援（いなべ学援隊）登録者数 1,541名（H25年度実績）
- ・平成25年度には、石榑小学校（いなべ市）における取組が「第6回未来を強くする子育てプロジェクト」（住友生命）において、文部科学大臣賞・未来大賞を受賞。

観光振興×産業振興
 マルチハビテーションによる天草地域振興推進調査事業
 （天草市定住自立圏 中心市：天草市）

【事業概要】

- ・天草の豊かな自然環境と新鮮で豊富な農林水産物を活用した「天草ブランド」の確立によって、定住促進と天草産品の販路拡大を図る取組。

【具体的な取組内容】

- ・雑誌メディア（徳間書店「食楽」など3雑誌）に特集記事を掲載。
- ・羽田空港内に観光案内ブースを設置し、伝統芸能「牛深ハイヤ踊り」の実演など、初の天草宣伝PRイベントを開催。（200名以上の集客を達成）
- ・首都圏在住者を対象に、天草への定住促進をコンセプトにした、天草お試しロングステイツアーを企画。



雑誌「旅行読売」撮影風景



羽田空港観光ブースイベント

【成果等】

- ・天草ブランドの確立や更なる販路拡大に向け、天草のアンテナ ショップ「あまくさ宝島市場」（横浜市）や銀座熊本館と連携し、ショップ内で地元食材の提供や旅行ツアーの募集を実施予定。
- ・平成26年度にはホテルで天草大王や魚介類をメインとした天草フェアを開催予定。

自然活用×産業振興
 自然・地域・暮らしを活かした観光の産業化推進事業
 （薩摩川内市定住自立圏 中心市：薩摩川内市）

【事業概要】

- ・薩摩川内市観光物産協会を中心に地域資源・観光資源を絡めた総合的なプロデュースを行うことで、観光の産業化を図る取組。

【具体的な取組内容】

- ・地域おこし協力隊による旅行商品や物産商品など56商品を開発。（しそサイダー「姫しゅわり」、「タカエビつけあげ」など）
- ・市民ぐるみでシティセールスを推進するため、サポーター制度を創設。平成25年12月現在、4,465人が登録。
- ・首都圏ご当地ラーメンPR販売イベントやANA 総合研究所と連携し、ANAマルシェ（東京3ヶ所）を実施。



ANAマルシェ



首都圏ご当地ラーメンPRイベント

【成果等】

- ・上記協会の観光・物販販売が当初計画を約1.5倍となる45百万円を達成し、初年度黒字を実現。
- ・今後は、独自の旅行商品の販売や、台湾や香港などにある企業との商談の実施など販路拡大への取組を進めていく予定。

エネルギー自立×新たな地域環境産業の創出
 マイクロ水力発電による地域エネルギー自立圏域構築調査事業
 （南信州定住自立圏 中心市：飯田市）

【事業概要】

- ・自立性の高い持続可能な圏域を形成するため、地域の特色を活かしたマイクロ水力発電による地域エネルギー自立圏域構築への課題について調査・検証。

【具体的な取組内容】

- ・農業用水路における発電実証等により、汎用性の高いモデルを調査。
- ・安定した取水を行う手法を検討するため、既存の農業用水における取水実証を実施。
- ・地域が主体となって、実地調査、設計、運営、分析等事業に必要なノウハウをまとめ、一括で地域内外の事業者提供できるトータルコーディネートシステムの構築を検討。



マイクロ水力発電現場



小水力発電機

小水力発電機 MG004

プロペラ付き

【成果等】

- ・圏域に豊富に賦存する再生可能エネルギーの活用を推進する一環として、引き続き、住民を主体とする電力発電事業について、圏域内に実現、普及させていく体制を整備すること等について検討を進めていく予定。

【参考2】定住自立圏の取組に係る特別交付税措置額(過去3力年の推移)

平成25年度 約68億円
(措置対象団体数 中心市:79団体、近隣市町村:236団体)

平成24年度 約61億円
(措置対象団体数 中心市:70団体、近隣市町村:221団体)

平成23年度 約49億円
(措置対象団体数 中心市:57団体、近隣市町村:160団体)